

議事(1)

県のNPO施策の実施状況

<事務局説明概要>

- ・NPO法人の数は減少傾向にある。一方、認定・特例認定NPO法人の数は増えている。
- ・県のふじのくにNPO活動支援センター（FNC）事業として、令和３年度は1,028件の相談に対応した。相談者の属性としてはNPOが一番多く、全体の７割以上を占めている。相談対応は、困っているNPO等を直接支援するだけでなく、相談対応の中で、NPO、企業、市民のニーズを知ることでもあるため、今後も重視していきたい。
- ・NPOを支援する中間支援スタッフの人材育成のため、中間支援スタッフ集合研修を実施した。また、市町の市民活動センターがない地域を中心に、NPOを支援するため、登記に関する講座等を実施した。それから、ICT利活用に関心のあるNPO向けにICT利活用講座を開催した。
- ・伊豆地域市民活動ネットワークの運営支援として、構成員同士の情報交換や交流を促進するため、推進協力団体を中心とした交流会の開催等を支援した。
- ・令和３年度に県ホームページをリニューアルし、スマホ対応するなどデザインを見直した。また、資金不足に悩むNPOが多いことから、助成金・公募情報データベースを設けた。今後も、NPO活動に役立つようにコンテンツの充実に取り組む。
- ・今年度重点事業の１つ目として、NPOと企業等のマッチング支援に取り組んでいる。この事業は３段階に分けて実施する。第１段階として、７月27日に静岡県男女共同参画センターにて協働事例発表会及び情報交換会を実施した。参加者は103人だった。参加者アンケートでは「NECのプロボノの話が良かった」「県内の協働事例発表について、こんなことが県内で行われていたということを知ることができて良かった」「普段、企業の方と話をする機会の少ないNPOにとって、とてもいい機会だった」などの意見があった。第２段階として、10月に県東部・中部・西部の３箇所で開催交流会を実施する。マッチング交流会では、事業化に向けて密な話をする場を設ける。そして第３段階では、具体的な事業実施における伴走支援をしていく。
- ・今年度重点事業の２つ目として、ICT利活用支援に取り組んでいる。５月20日に中間支援スタッフのICT利活用情報交換会を開催した。中間支援組織によってICT利活用支援の温度差があるので、同じ土俵で話をするのが難しいと感じた。また、NPO向けには、７月22日にZoom講座基礎編を開催した。日頃の相談でも、ICTの基礎について今更聞きにくいという本音の声を聞いているため、そうした初心者向けの支援は重要だと考えている。しかし、ニーズが多様化していて一つの講座では伝えきれない印象があるため、今後は、対象を絞って講座を実施したり、あるいはICTエキスパート派遣事業に繋げて個別支援をしたり、工夫していきたい。

<質疑応答・意見交換>

（桧森副委員長）令和３年度に実施した中間支援スタッフ交流会は、どのような内容だったのか。

（千野センター長）オンラインで実施したところ参加率がよく、センター長等の役職者だけでなくスタッフも一緒に参加して、本当の現場の状況について意見交換ができた。

（井ノ上委員）10月に開催予定のマッチング交流会で、連携を希望するNPOと企業等の伴走支援を専門家に依頼するとのことだが、どのような専門家に依頼する予定か。

（千野センター長）マッチングできてから、それぞれの連携・協働の内容に応じて求められる分野の専門

家に依頼したい。

(桧森副委員長) 県内で指定管理者となっているNPOはどのくらいあるのか。指定管理は協定書に基づき実施するが、発注者の行政と受注者のNPOとの間のスムーズな意思疎通など課題や悩みがあると思うので、指定管理者のNPOを集めて情報交換会をやってみたらどうか。

(松下委員) 指定管理者制度ができて20年近く経ち、いろいろな課題が出てきているので、そのような情報交換会があったら、参加したいと思う団体は多いと思う。ところで、NPO法人は一定の情報が公開されているが、一般社団法人は実態が見えないところが多い。県は、そのことについてどう考えているのか。

(岡主査) 県としては、補助金や委託事業の相手方となった一般社団法人の情報は把握するが、一般社団法人全体を包括的に把握してはいない。

(中野主幹) 一般社団法人にも非営利型の法人とそれ以外の法人があるが、非営利型法人でなくとも社会貢献活動を実施している所がある可能性もある。一般社団法人等でも社会貢献活動を実施していれば、県が想定しているNPOの範疇には含まれると捉えている。

(日詰委員長) 静岡県内の一般社団法人のうち非営利型は何割くらいか。NPO法人とほぼ同じような活動をしている一般社団法人が結構ある。NPO法人の数が減少している一方、非営利型の一般社団法人が増加している状況で、数年前からの我々の問題意識の中にあるが、県のNPO施策は、NPO法人と一般社団法人の両方を含めた形で対応していかなければならないと思う。そのため、もっと一般社団法人について把握する必要があるのではないか。静岡市や浜松市では、一般社団法人について把握しているか。

(田中委員) 指定管理等の具体的な案件で、企業と同様に登記等を確認することはあるが、それ以外では特に把握していない。静岡市においても、国や県と同様に平成30年度からNPO法人数は減少しているが、一般社団法人や労働者協同組合といった新たな非営利法人の制度ができてくると、行政として市民活動をどうモニタリングしていくべきか、課題だと思っている。

(森本委員) 浜松市においても、平成29年度をピークにNPO法人数は減少している。そして、非営利型かどうかはともかく、一般社団法人が増えているという傾向は把握している。今後、もう少し踏み込んで調べていく必要があると思っている。それから、浜松市では、NPO法人は解散も増えているが新設も増えているため、原因を探っていきたい。

(岡主査) 令和元年度のNPO法人及び一般社団法人実態調査の結果では、非営利型の一般社団法人は半分を越えている印象だったが、アンケートの回答であり、裏付けは取っていない。

(桧森副委員長) 余談だが、自分が関わっていた一般社団法人が休眠状態となり、税務申告等の手続きもしないでいたら、あるとき税務署から電話がかかってきて、活動していないということで法人格が抹消されているとのことだった。一般社団法人の実態を把握しているのは税務署だと思う。ところで、様々な非営利法人の制度ができていの中で、「特定非営利活動」という縛りがあるNPO法人の価値は、むしろ高くなっていると思うので、その価値を前面に出して、理解されていくとよい。

(池田委員) 今年度重点事業のNPOと企業等とのマッチング支援について、7月27日に開催された「SDGsでつながる企業とNPO」イベントに企業としてブース出展した。出展にあたり、NPOと一緒に子育て支援に取り組みたいと表明していたところ、磐田市のNPOから「子どもたちへの金融教育と一緒にやらないか」と声をかけられた。早

速、磐田支店に伝え、打ち合わせを進めている。小さなことでも、こうした出会いが地域に広がって具体的な活動に繋がっていくことを実感し、参加して良かったと考えている。

(永田委員) 静岡ガス株式会社では「地域共創」という名前で地域貢献活動に力を入れており、今年から社員全員が地域貢献活動に取り組む方針である。ただし、自分で活動を見つけて実行できる社員ばかりではないので、広報担当としては、NPOと協業・連携して活動する方法もあると考えている。

(飯倉委員) 7月27日のイベントには自分も参加した。企業が求めている協働の仕方は様々である。SDGs等を絡めながらモノを販売する地域貢献型のブランディングあるいはマーケティングという方法もあれば、自分たちの会社のリソースを持ってNPOにボランティアに行くプロボノという方法もある。今回のイベントで気になったのは、悪いことではないが、企業が、自分たちがやっていることを強引にSDGsに結びつけているようなパターンが見受けられた。10月のマッチング交流会では、NPOと企業が何かを一緒にやったというだけで終わってしまうような連携・協働ではなく、地域を良くするためにお互いクリエイティブな形で取り組んでいく連携・協働が出てくるとよい。

(齋藤委員) NPOと企業等とのマッチング支援について、先程、子育て支援のテーマで繋がった事例の話が出たが、他のテーマはどうか。

(千野センター長) ヘルプマークの普及・啓発に取り組んでいるNPOが、ドラッグストアと繋がって、ドラッグストアの全店舗に普及・啓発のためのポスター掲示及びリーフレット配架をするという話が進んでいる。また、このドラッグストアは現在、様々な健康講座を開催しているのだが、県東部地域で高齢者支援の活動をしているNPOと結びついて、高齢者向けの研修を合体させて一緒に実施しようという話もある。それから、工場の敷地への捨て猫・捨て犬に困っている企業が、動物愛護団体と一緒にになって、動物を保護して里親を探しているという話も聞いている。他には、サービスエリアを運営管理している企業が、授産所製品を販売するという話も出ている。今後も情報収集して紹介していく。

議事(2)

市町市民活動センター等訪問・意見交換の状況

議事(3)

県のNPO施策の方向性(案)の修正

<事務局説明概要>

- 令和3年度に引き続き、NPOの課題やニーズを把握するとともに、今後の県施策についての意見を聞くため、市民活動センター19ヶ所、市民活動センターを設置していない市町5ヶ所、民間中間支援組織・地域のNP18ヶ所と、原則として県からの訪問・対面により意見交換等を実施した。
- 市民活動センターや中間支援組織が行う市民活動支援における課題としては、法人の解散等、相談内容の複雑化や、社会貢献をしたい人と団体とのマッチング等のニーズの多様化に対して、限られた人材で対応しなければならないことなどである。
- 地域のNPOの課題は、資金や担い手不足、広報力等だが、解決方法として、企業との連携・協働への期待が高まっている傾向がある。また、コロナの影響もあり進展したICT・オンライン化に

については、より高度に活用していきたい団体と対面での活動に戻したい団体がある。

- ・ NPO活動における成果としては、若い世代やプロボノ等異質な人達がNPOの事業に参画したところ、担い手の育成、新たな取組、既存メンバーや団体の活性化に繋がったものが複数あった。具体的には、中学生や高校生にNPO活動を体験するセミナーを実施したところ、中高生の意識醸成とともに、NPO法人自身が今後の運営にも前向きになったというもの等がある。
- ・ 県・FNCへの期待として、FNCで実施している中間支援スタッフ向け研修やNPO向け講座のニーズは依然として高い。併せて、市民活動センター等への相談内容の複雑化に伴い、研修等の希望テーマも多様化している。

また、令和4年度の県新規事業であるNPOと企業等とのマッチング支援については、双方の事情を踏まえたマッチング支援への高いニーズと、今後の継続的な取組への期待の声が多かった。

一方で、任意団体や市民活動センターのない市町等でのFNCの認知度があまり高くなくことや、市町の市民活動担当の職員が市民活動について学んだり、相互交流する機会が不足しがちであるとの課題も認識した。

- ・ 前回の静岡県パートナーシップ委員会で説明した「県のNPO施策の方向性（案）」についての意見を聞いた。訪問をベースにした意見交換そのものへの継続希望や市町等との意見交換をベースとした方向性案には肯定的な意見が多かった。

一方で、相談対応をしていない市民活動センターや、市民活動センターがない地域もある中で、市民活動センターや市町NPO担当課との意見交換を中心に据えたスキームで個別のNPOの意見が十分に反映されるかといった点への懸念を述べた意見が複数あった。

また、かたちはどうであっても取り組みの方向性について明らかにしたものや、意見交換を受けて県が取り組むことをNPOにフィードバックする必要があるのではないかと意見もあった。

- ・ 併せて、今年度の意見交換を踏まえての要検討事項として、すぐに予算化ということではないが、実行可能性について検討が必要と考えたこと、また、参考として、令和3年度の意見交換を踏まえて実現した事項等について表にまとめている。
- ・ 前回の静岡県パートナーシップ委員会で説明した「県のNPO施策の方向性（案）」について、パートナーシップ委員の意見や、その後の市町訪問での意見交換を踏まえて修正した。

修正点の1つ目は、県と市町との意見交換を補完するために、県から県民に対して直接意見募集するルートを作ることである。これは、市民活動センターのない地域では特に、市町NPO担当課を通じてNPO等のニーズを把握するのが難しいとの意見による。

修正点の2つ目は、市町との意見交換等のプロセスを経て作られた県のNPO施策を県民にフィードバックすることを明確化したことである。県が市町を訪問した際、各種資料を持参したが、そうした資料をもっと公表してほしいとの要望があったことなどによる。

そして修正点の3つ目は、県の総合計画に関する記載を追加したことである。前回の資料でも、県はNPO法の趣旨を県のNPO施策の理念とする旨記載していたが、県の総合計画においても「NPO等による社会貢献活動の促進」を施策の柱として位置付けていることを追加して記載した。

なお、「県のNPO施策の方向性」は、まだ案の段階であるため、様々な御意見をいただきたいと考えている。20年以上にわたる県のNPO施策の中で積み上げてきたものを踏まえつつ、人口減少していく中で県のNPO施策を考えたときに、そのあり方をどう考えていったらよいか、長期的な展望も含め幅広い御意見をいただきたい。

<質疑応答・意見交換>

(井ノ上委員) 数多く訪問して意見交換した報告の内容から、現場感がとてもよく分かった。フィー

ドバックと言え、県が数年前に実施したNPO法人アンケート調査が、データとして公表されていたが、最近、ホームページで探したところ見つからなかった。NPOのいろいろな面での変化を見える化しておくことが、まず必要である。NPOと企業の役割は違うと思っているが、行政職員がNPOとは何かということを理解する機会が減っている。このような訪問・意見交換の場で、NPO自身がNPOの役割をどう考えているのか、その変化がどうなっているのかといった話を、行政職員が直接聞いて取りまとめたら、とても現場感をもった調査資料になると思うので、その調査資料を県民と共有化できるような形でフィードバックするとよい。具体的には、行政職員が訪問・意見交換するとき、過去実施したようなアンケート調査も実施し、その結果をフィードバックしたらどうか。

(中野主幹) 昨年度、今年度は意見交換に重点を置いてきた。訪問・意見交換における基礎データの収集については、今後、内部で検討していく。

(松下委員) 県がいろいろなところを訪問調査したことは良かったと思う。市民活動センターのない市町の職員の中には、自分が何をしてよいか分からず不安な人もいると思う。そうした市町の職員向けに県が研修を実施して訪問調査のノウハウなどを伝えて、市町職員にNPOの調査をしていただけたら、結構なデータが集まってくるのではないかな。県が県民に直接意見募集する方法も悪くはないが、市町職員が実際にNPOを訪問して聞き取ってくる方法は、市町職員のためにもなるので良いと思う。

(中野主幹) 県では、毎年、市民活動センターのない市町も含め、年に1回市民活動担当課長会議を開催しているが、担当者向けには、NPO法施行事務を行う政令市・権限移譲市との会議のみを実施している。今回の意見交換の中で、市町の市民活動担当職員向けの会議等について複数意見をいただいたことから、今後、会議の開催について検討していきたい。その中で、今の御意見を参考にしていく。

(田中委員) 県が静岡市の市民活動センターを訪問した際、自分も同席した。市と市の市民活動センターは普段から情報交換しているが、今回の県の訪問・意見交換では、県の取組を知る機会となり勉強になった。これからも、毎年意見交換したり、静岡市内のNPOを訪問する機会があれば同行したりしながら、同じ目線でいろいろと考えていきたい。

(中野主幹) 今回の意見交換の中でも、他の市民活動センターの様子を見たい、取組を知りたいという意見もあったので、今後、市町も含めて、そうした機会の提供について考えていきたい。

(日詰委員長) 県のNPO施策の方向性について、いずれは、NPOに対しての県の役割と市町の役割というところまで踏み込んでいかなければならないと思う。本日の資料では、そこまで踏み込んだ図にはなっていないが、将来的にどうするのかということは、視野の中に入れておかなければならない。静岡県では、20年以上前から県がNPOを支援してきたというところがあって、それが静岡県の一つの特徴だと思われる。他県では、民間の間支援組織がかなりNPOを支援しているところもあるが、静岡県は、他県と違った取組で今日まで至っている。そこで、どこかでシフト・チェンジするのか、あるいは、これまで20年以上続いてきているものを踏襲していきながら、どこかでまたシフト・チェンジするのかわからないのか、中長期的なところを視野に入れながら考えていかなければならないと思う。一つの問題提起として、これからの方向性、民と官、公の役割分担について考えていく必要があると思う。

(桧森副委員長) 昨年、自分が長年関わってきた名古屋のNPO法人市民フォーラム21・市民セン

ターが解散した。当該団体だけでなく愛知県内の民間の中間支援組織は、様々な形で活動に困難を抱え変質したりしている中で、静岡県では、20年に渡って県がベーシックな部分を支える役割を果たしてきたというのは大きかったと思う。民間の中間支援組織は、どうしても様々なニーズによってある意味翻弄されるようなことがあるし、構成員の意識の持続可能性があるのかないのか、続くのか続かないのかという問題を抱えている一方で、静岡県のNPO施策は、あまりブレがなかったように思う。人事異動で担当職員が変わる割には、前のことをきちんと踏まえていて、もちろん、以前やってきたことを全く変えずにそのままやるという意味ではなく、以前やってきたことを十分吟味しながら次をやるという形でやってきたという点は、非常に評価できると思う。NPOに対しての県の役割の変化や見直しは、あるかもしれない。ただ、民間の中間支援組織ではできない部分、一番大きいのは持続可能性だが、その役割は何かということを抽出していくとよい。ところで、資料3の図では、県のNPO施策（取組・事業）から、県民へフィードバックすることになっているが、具体的には、どういう形式でフィードバックすることを想定しているのか。

（岡主査） 何らかの資料提供という形式があり得るが、具体的には、まだ決まっていないので、これから考えていきたい。

（飯倉委員） この2年間、県の「NPO活動に関する基本指針」がない状態が続いているが、存在しないことで何か問題があったのかどうか。NPO法人の数が減少し、NPOの担い手が高齢化している中で、県は、次世代育成のための取組はしないのか。自分は、静岡市の「高校生まちづくりスクール」の中で高校生のビジネス支援をしているが、昨年参加していた高校生3人が、先日、合同会社として起業した。つまり、NPO法人という法人格は選ばれなかった。高校での探求学習や、静岡大学の地域創造学環などを含めて、NPOとは何なのかを若い人たちに知ってもらう場を作らない限り、県が指針を作っても、指針の対象となるNPOが減っていきただけだと思う。指針を作るなら作ってもよいが、使う人が減っているのが分かっている状態で作っても、もったいない。その両輪でやっていかなければならないのではないかと。それから、この2年間、指針が存在しなくても大した問題がないようであれば、基本的なことだけにして、それ以外は随時対応という方法でもよいかもしれない。

（日詰委員長） 本日は様々な意見が出たと思うので、事務局で活かして欲しい。